

令和2年度北新ネット活動報告書

月 日	内 容
R2年	議員のための「問題の発見と解決の方法」 場所：盛岡市 岩手県民情報交流センター（アイーナ） 岩手県立大学 特任教授 斎藤俊明氏
9月12日	第3回問題の発見と解決（3） 人口減少社会の到来について考えてみよう
10月24日	第4回 政策の分析・検討（1） 事例A（1）
11月14日	第5回 政策の分析・検討（2） 事例A（2）
1月16日	第6回 政策の分析・検討（3） 事例B（1）
2月13日	第7回 政策の分析・検討（4） 事例B（2）
R3年	議員の学校（オンライン Zoom）
2月1日	主催：NPO 法人 多摩住民自治研究所 財政講座① 自治体の歳入 財政講座② 自治体の歳出と財政指標
2月2日	講師 森 裕之氏（立命館大学教授） 財政講座③ コロナ禍の中の来年度予算と自治体財政の課題 講師 森 裕之（立命館大学） 特別企画① 市民が否定した「大阪都構想」と自治体の将来 特別企画② 「自助・共助・公助」路線と地方自治体の政策

2020 議員のための「問題の発見と解決」講座 開講案内

■講座開講の趣旨

地方議会のあり方をめぐる議論は、議会基本条例の制定数が地方議会の半数にのぼる現段階において、議論は、議会改革の実質を問う段階に入ったといえます。

議会改革の実質を問うにあたって、また地方自治体がかかえる諸問題を考えるにあたって問われているのは、議会及び議員の質を保证する議会力、議員力です。

そこで、岩手県立大学地域政策研究センター・公共政策研究所が主宰する「議会改革研究会」では、基礎的、専門的知識と技能の修得によって議会力、議員力を強化するための講座、〈議員のための「問題の発見と解決」講座〉を開設します。

■講座の目的

〈議員のための「問題の発見と解決」講座〉の目的は、地方自治体がかかえる諸問題について考えるにあたって必要とされる問題発見力と問題解決力に関する基礎的、専門的知識と技能の修得にあります。

講座は、政策過程モデルと総合計画のロジックモデルにもとづいて行いますが、内容的には、地方自治体がかかえている具体的な課題を取りあげ、理論と実践を同時に学ぶことによって、議会及び議員活動に必要な知識と技能の修得をめざします。

■講座の計画

第1回 問題の発見と解決(1)

- 1 問題とは何か
- 2 問題の発見と解決のための思考方法

第2回 問題の発見と解決(2)

- 3 問題の発見と解決のためのアプローチ
- 4 問題の発見と解決のプロセス

第3回 問題の発見と解決(3)

- 5 演習－人口減少社会の到来について考えてみよう

第4回 政策の分析・検討(1)－事例A(1)

第5回 政策の分析・検討(2)－事例A(2)

第6回 政策の分析・検討(3)－事例B(1)

第7回 政策の分析・検討(4)－事例B(2)

第8回 未定

第9回 未定

第10回 未定

■テキスト

教科書のようなテキストは使用しませんが、資料を組み込んだレジュメと補助資料を用います。

■講座の形式

講義が中心になりますが、当該テーマについての理論的、実践的視点からの質疑応答、議論によって行います。また、必要に応じて、ワークショップを行います。

■参加方法

講座の内容におうじて興味のあるテーマを自由に選択

* 参加の場合は、3日前までに、メールで連絡をお願いいたします。

■受講料

資料代 500円

■実施日

毎月1回、土曜日、13:00~14:30、14:40~16:10 2コマ

第1回 7月25日

第6回 1月16日

第2回 8月 8日

第7回 2月13日

第3回 9月12日 ϕ

第8回 未定

第4回 10月24日 ϕ

第9回 未定

第5回 11月14日 ϕ

第10回 未定

* 開催日は、会場の都合により、月によって、第2土曜日、第3土曜日、第4土曜日と異なりますので注意してください。

■場所

岩手県民情報交流センター（アイーナ）、7F 岩手県立大学アイーナキャンパス

* 開催場所は、学習室2が基本ですが、月によって異なりますので注意してください。会場については、当日、掲示をします。

■講座担当者

岩手県立大学 研究・地域連携本部 特任教授 齋藤俊明

* 必要におうじて学内外から講師を招聘

■主催

岩手県立大学地域政策研究センター・公共政策研究所 議会改革研究会

■問い合わせ

岩手県立大学 研究・地域連携本部 齋藤俊明

電話 019-694-2758 shunmei@iwate-pu.ac.jp

視察・研修等報告書

令和

平成 2 年 9 月 12 日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派) 北新ネット

代表 阿部 勇希

次の 視察・研修 について結果を報告します。

期間(期日)	2 年 9 月 12 日(土)から 9 月 12 日(土)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	盛岡市、岩手県民情報交流センター(マイナ) 岩手立大学時代に教授斎藤俊明さんによる「課題の発見と解決」講座～第3回 課題の発見と解決(3) の演習～人口減少社会の到来について
参加者	高橋 洋

[内容及び所感]

報告	課題の発見と解決(3)人口減少社会の到来について
所感	日本の総人口の将来の推計、県内市町村など地域ごとの状況を把握しないと将来も見えてこない。又産業構造の推移もこれに影響を及ぼす。
	課題とは何か。課題の発見と解決のための思考法、フローチャート、ロジックモデルを使い、課題解決策が政策案に反映していくことを学んだ。
	所感 県内各市・町・村の議員の方と不話話をし、各々の地域の課題も提起され共通する課題も見え議論、なから、その解決策を見い出すことも出来るため、大変有意義な研修になっていると思われ。

視察・研修等報告書

令和

平成 2 年 10 月 24 日

北上市議会議員 様

北上市議会(会派)北新ネット

代表 阿部 真都男

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	2 年 10 月 24 日(土)から 10 月 24 日(土)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	盛岡市 アイナ 由題の意見と解決(4) 総合計画について考える/宮古市総合計画と素材に
参加者	高橋 洋 阿部真都男

[内容及び所感]

報告 総合計画とは何か ①総合計画の構成 ②基本構想の目的 ③基本構想の内容
総合計画は 自治基本条例を基に考えられる。
人口ビジョンを基に考えることが大切
最終的成果 政策評価は市民・議会 NPO などによる評価が必要である。
二つの基本を基に宮古市総合計画と題材として、研修が行われる
具体的な資料と使用することにより、と理解しやすく、課題
を明らかにして、解決策について検討しやすかった。

視察・研修等報告書

令和
平成2年11月11日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派) 北新ネット
代表 阿部 真希男

次の 視察・研修 について結果を報告します。

期間(期日)	2年10月24日(土)から10月24日(土)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	議会改革研究会 県立大 斎藤教授, 問題の発見と解決(4) 総合計画の考え - 宮崎県総合計画策定に
参加者	高橋 洋, 阿部 真希男 他市議員

[内容及び所感]

所感
1. 宮崎市の総合計画策定の予備は北上市とほぼ同様である、
議会側からのアポイントメントは我々より少く感じた、
人口比率のとり方は、深い掘り下げはない(国の規定に
なっている)
2. 質問(一般質問)と質疑の違いを改めて考えさせられた、
質問は自分の考えを示して見解等を執行機関にたずねること
質疑は条例案・予算案などに疑義を示すので意見を述べない、
3. 他市の一般質問では一次回答と事前に得て再質問を検討する
ものがあると感じた、

視察・研修等報告書

令和

平成 2 年 11 月 14 日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派)北新ネット
代表 阿部 真希男

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	2 年 11 月 14 日(土)から 11 月 14 日(土)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	議会改革研究会～市立大学 特任教授 音藤俊明 エビデンスにもとづく政策形成
参加者	高橋 洋 阿部 真希男

[内容及び所感]

内容	I. 地方行政のデジタル化
	II 地方公共団体に於けるホーランドモデルの推進
	III エビデンスとしてのホーランドモデル
	IV エビデンスにもとづく政策形成
所感	地方公共団体に於けるホーランドモデルの推進については ホーランドモデルは 地域の課題解決の有効・重要な手段である。✓✓政策形成に与える役割 役立ちかは、地方公共団体がそのモデルをどれくらい理解✓使いこな せるかにかかっている。分析ができる活用できる人材の確保が 重要であり又課題でもある、 一般質問の場合でも ホーランドモデル新しいアポイントなどを使い、質問の中や 内容に深めることが可能である

視察・研修等報告書

令和
平成 2 年 11 月 30 日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派) 北新ネット
代表 阿部 真希男

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	2 年 11 月 14 日(土)から 11 月 14 日(土)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	岩手県立大学 アイナキャンパス 「エビデンスに基づく政策形成」
参加者	高橋 洋、他市町議会議員

[内容及び所感]

所感
・近年EBPM(Evidence Based Policy Making):エビデンス に基づく政策形成 - 政策立案において「何が有効か」が 重視され、実証的手法によるエビデンスの形成が推奨され 活用されている。そこではデータの活用がその選択、優先度 の位置づけ、多岐にわたるデータの処理の専門人材の有無など、 解決していくべき課題も多い。急速に発達するICTサービスの行政 に導入される中にある。同時進行的になされている。
・エビデンスの取り方の課題。
① 公的データの活用にはマッシュアップの活用が必要である。
② 有効と考えられる民間のデータ、特に報道機関のデータは

オ-フ化されている。

③ 実施事業や、先進事例からのデータは蓄積されているが、活用しにくい。

④、アンケート調査の活用にはアンケートの取り方に問題が多く、有効性に疑問がある。（「どこから取る」「何から取る」を念頭に）

⑤ 人的能力の面でデータの分析とものに課題が多い。
今回補正予算の専門取組の公募には期待する。

※ 地方行政のデジタル化実現には前提としてセキュリティの確保、個人情報保護、安定対応、分断を越える連携・広域連携、移行過程での住民・行政側の負担増など課題がある。

※ 県立大学は岩手県の大学進学率の向上を掲げた第一目的として20年が経過した。現状進学率は頭打ちにある。原因として、親の所得水準の下降・現状維持、一人親世帯の増加、非正規雇用家庭の増大と社会問題が色濃く反映しており、令世代学生の学力低下傾向があるとのこと。

視察・研修等報告書

令和
平成 30 年 1 月 24 日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派)北新ネット
代表 阿部 真希男

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	3 年 1 月 14 日(土)から 1 月 16 日(土)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	議会改革研究会 議会のICT化推進の現状と課題
参加者	阿部真希男 高橋 洋

[内容及び所感]

議会のICT化推進の現状と課題

1) 議会の活性化、議員の資質向上	オンライン会議 - (1) 法制度の課題
2) 危機管理体制の強化	(2) オンライン会議の条件
3) 議会運営の効率化	
↓	↓ オンライン会議を円滑に実行力
ICT化推進のためには	のあり方についてためには 条例の
活用能力の向上が必要	改正や会議規則の改正など
・ホームページやビュッティングなどの資料が豊富にあるか	行なう必要がある。
取捨選択できて活用できる能力が向上しているか	オンラインでの本会議は、ゆとり
室の持ち腐れになる。	の課題がある。
・スマート自治体を目指すためにセキュリティの課題も	
代替手段の活用ができていないものは推進しづらい。	

視察・研修等報告書

令和 3 年 1 月 24 日

北上市議会議長 様

北上市議会
阿部 眞希男

北新ネット

次の 視察 ・ (研修) について結果を報告します。

期間(期日)	令和 3 年 1 月 16 日(土)から 1 月 16 日(土)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	議会改革研究会 県立大 斎藤 俊明 特任教授. 「議会のICT化推進の現状と課題」

[内容及び所感]

所感
・ICT活用の先進事例として、飯田市、宇都宮市、安城市、取手市と取り上げ、それぞれ現状と課題について研修した。会場では奥州市、北上市から2台タブレットを導入しており、それぞれ現状と課題を確認しあうことができた。タブレット導入、ICT化については共通の課題があり、今後の取り組みも認識できた。
・飯田市の議会機能強化の一環としてのICT導入の目的と課題のとりえ方は我々にとっても参考になった。
・安城市の今後の取り組みで、全協・総務会についてもネット中継や音声での議会にのり検討については、考えていくべき。特にFMの活用は早急にすすめるべき、又インターネットを活用するアンケート実施は広報委員会として考えていくべき。
・コロナ下でリモート会議が我々も大いにすすめるべきか。

平時においても、緊急時や、個人的事情によるリモートの参加等でも活用できるので検討をすすめるべき、

・リモート会議にしろ、タブレット活用にせよ、議員各自のスキルアップと操作の標準化は必要不可欠であり、現在我々が行っている研修は非常に有効であり、今後もすすめていくべき、同様に執行部側とも、共同して活用法の研究はすすめるべき、

・議会図書館の現状を考えるとその存続について検討をすすめていくべき時期にきている、

視察・研修等報告書

令和

平成 3 年 2 月 22 日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派)北新ネット

代表 阿部 真希

次の 視察・研修 について結果を報告します。

期間(期日)	2 年 2 月 10 日(土)から 2 月 13 日(土)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	議会改革研究会(也三十一斎藤俊明先生) 持続可能な開発目標、SDGs と総合計画
参加者	阿部 真希、高橋 洋

[内容及び所感]

持続可能な開発目標、SDGs と総合計画
SDGs の位置付け 1) 総合計画とのマッチング
2) 施策ごとの SDGs 対応
3) SDGs のゴールとターゲット
所感
自治体が SDGs 推進のために取り組むべき事項として
各種計画とのマッチングに留意し、政策ビジョンを策定すること
必要であり、既存政策との連携においては、重複回避や効率化の
観点から、企画立案・実施のパッケージ化やワンストップ化に配慮
することが効果的である。又、目標達成に向けた進捗状況を
測るための 232 の指標については、利用可能な指標は少なく、各自治体

は、地域の状況に鑑みつつ、自身の取り組みを適確に測定可能な
ローカル指標の設定が必要であり、重要であると思われる。

視察・研修等報告書

令和3年2月22日

北上市議会議長 様

北上市議会
阿部 眞希男

北新ネット

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	令和3年2月3日(土)から2月13日(土)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	議会改革研究会 持続可能な開発目標-SDGsと総合計画 岩手県立大学 特任教授 有藤俊明

[内容及び所感]

所感
国連のSDGsが採択され、国においても各種施策が実施され、自治体における総合計画の策定には、ほとんどの団体においても取り入れられている、しかし、形式的で中途半端な扱いが多い、17のゴールがあり、169のターゲットで成り立ち人類にとって普遍的、共通なことであるのだからとて、当然のことである。市民が理解し、市の施策との関連づけの意味まで果てなかつたのか、それは我々議員や職員にとっても、本当の理解を得るには、ローカライズし、フレックサブルにする必要がある、生活保護基準にしても地域ごとの指標づけが必要であり、自然や、気象条件によっても差が下り、工業化、都市化の展開も異なる、

議員の学校

2/1(月)・2(火)

◆都立多摩図書館 セミナールーム

オンライン(Zoom)
受講もできます!

【特別企画】

◆大阪都構想の経過と本質

◆「自助・共助・公助」路線と地方自治体の政策

- ◇政党・会派の区別なく、だれでも参加でき、自由に意見を出し合う学校です。
- ◇初心者でも、ベテランの議員でも対等に和やかに学び合う学校です。
- ◇日本国憲法の原則に基づく地方自治の基本と、現実の課題に向き合う学校です。
- ◇質疑応答の時間をたっぷり用意し、ご質問にお答えする学校です。

いま、新型コロナウイルス感染問題で、どの自治体でも対策に追われ、経済活動への深刻な影響が広がるなか、今後の公的な財政はどうなるのかの不安が、自治体当局や福祉・医療を含む広い分野に広がっています。

今回の財政についての講座は、こうした事態のなかで、来年度・再来年度への展望をひらくものです。菅新政権のもとで、地方財政に対する国の政策はどうなるのか—3本の講座でじっくりと学び合います。

そして特別企画の講座が2本。全国的に注目された「大阪都構想」への住民投票は、反対多数の結果となりましたが、財政講座を担当される森裕之教授は、大阪市の現場でこの課題に一貫して向き合い、理論を組み立ててこられました。「大阪都構想」の現実的経緯や基本的論点を率直に話します。さらにもう一つ。「自助・共助・公助」路線をうたう菅新政権はどのような地方自治を構想しているのか、政権ブレーンの発言を含めて検討し、自治体政策のあり方を展望します。



新人議員・もつと学びたい方!自治体財政についての課題を基本から実践まで、丸ごと学べる2日間! 手に取るようにわかる—

2021年度の国の財政政策と地方財政

NPO法人

多摩住民自治研究所

E-mail ● tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp

URL ● http://www.tamaken.org/

TEL 042-586-7651

●1日目 [1日(月)] 13:00~17:10

◆開会のあいさつ 13:00~13:10

◆講義1 13:10~15:00 (講義100分・質疑応答10分)

財政講座① 自治体の歳入

講師：森 裕之氏 (立命館大学教授)

◆講義2 15:15~17:10 (講義100分・質疑応答15分)

財政講座② 自治体の歳出と財政指標

講師：森 裕之氏 (立命館大学教授)

財政講座①~③

家計や企業と同じように、自治体の財政の基本は歳入(収入)と歳出(支出)です。家計のことがわかれば、自治体の財政についても必ず理解できます。ただ財政の場合には、特有の言葉や制度が出てくるために、その知識がなかなか身につかないということがあります。この講義1~3では、自治体財政の基本を極めてわかりやすくお話しし、それぞれの項目がもつ意味について詳しく解説します。さらに財政の知識を使って、コロナ禍での自治体の財政問題と今後の課題についても説明していきます。



◆森 裕之 (もり ひろゆき)

■1967年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実際的に検証し、注目をあびてきました。著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。

■著書

『市民と議員のための自治体財政—これでわかる基本と勘所(仮題)』(2019 自治体研究社)、『初歩から分かる総合区・特別区・合区』(共著 2017 自治体研究社)、『公共施設の再編を問う』(2016 自治体研究社)、『大都市自治を問う』(共著 2015 学芸出版社)、『地域共創と政策科学』(共著 2011 晃洋書房)、『検証・地域主権改革と地方財政』(共著 2011 自治体研究社)他多数。



◆池上 洋通 (いけがみ ひろみち)

■1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育原論)などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者。著書・論文は地方自治体論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。

■著書

『いのちを選ばないで』(共編著 大月書店 2019年)、『生きたかった—相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』(共編著 大月書店 2016年)、『市民立学校をつくる教育ガバナンス』(共著 2005 大月書店)他多数。

「議員の学校」に私も参加しました！



茨城県阿見町議会議員
公明党 川畑 秀慈



富山県富山市議会議員
日本共産党 赤星 ゆかり



福島県矢吹町議会議員
青山 英樹



茨城県東海村議会議員
みすずの会 恵利 いつ



東京都多摩市議会議員
フェアな市政 岩永 ひさか

●2日目 [2日(火)] 9:15～16:30

◆講義3 9:15～10:20 (講義65分)

財政講座③ コロナ禍の中の来年度予算と 自治体財政の課題

講師：森 裕之氏 (立命館大学教授)

◆特別企画① 10:30～12:10 (講義100分)

市民が否定した「大阪都構想」と自治の将来

講師：森 裕之氏 (立命館大学教授)

2020年11月1日に行われた住民投票によって、「大阪都構想」(大阪市廃止・特別区設置)は市民によって再び否決されました。これはその数ヶ月前までの政治状況からみれば奇跡的なことでした。この「大阪都構想」を挫折へと追い込んだのは、様々な市民、団体、政党などが広範で緩やかな連帯を運動の中で作りあげていったことでした。これは新自由主義が覆う世界を再生させるための大きな教訓を示すものに他なりません。

本講義では、「大阪都構想」の否決という歴史的な出来事について、自らが関わってきた経験を踏まえながらお話しします。

◆特別企画② 13:10～14:50 (講義100分)

「自助・共助・公助」路線と地方自治体の政策

講師：池上 洋通氏 (「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事)

新政権があらためて「自助・共助・公助」を掲げています。しかし「個人的旅行」を助ける「GoTo」へは1兆6,794億円という巨費を計上しました。その一方で、コロナ禍の下で「75歳以上の高齢者医療費負担率の倍化」が検討され、生活保護制度の「見直し」を議論しています。けれども生活保護世帯は全国的に増大し続けてきました。地方自治体、特に基礎的自治体の第一の任務は、公的な政策で住民個人の生活を守ることです。菅政権のブレインの発言も含め、「自助・共助・公助」路線を憲法原則から問い、これからの地方自治体の政策をその現場から展望します。

◆まとめ・全体にわたる質疑応答 15:05～16:20 (75分)

◆閉会のあいさつ 16:20～16:30

多摩研

第41回

議員の学校

申込み方法

◆定員: 60 名
(先着順)



[参加費]28,000円 (表示価格はすべて消費税込)

*町村議員.....25,000円

*再受講.....26,000円

*多摩住民自治研究所会員.....23,000円

新規多摩研入会の方.....22,000円

(別途、多摩研年会費12,000円をお支払いいただきます。)

*被災地の岩手県・宮城県・福島県の方.....10,000円

※ご宿泊はご自身でお手配ください。

「オンライン参加」	
*市・都道府県議員	10,000円
*町村議員	5,000円
*多摩住民自治研究所会員	
市・市民(議員以外)	3,000円
※1講義のみ	3,000円

下記の申込書をFAX、またはe-mailでお送りください。

多摩研ホームページの「申込フォーム」からもお申込みいただけます。

FAX: 042-514-8096

e-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp

URL: <http://www.tamaken.org/>

FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、郵便払込用紙、宿泊施設案内等をお送りします。

多摩研 第41回 議員の学校 参加申込書

■氏名(ふりがな)

■領収書の宛名(政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください)

■住所

■電話

■FAX

■携帯電話

■今後の多摩研の催しのご案内

☐ e-mail ☐ FAX ☐ 郵送 ☐ 希望しない

■e-mail

@

■参加形態および種別 どちらで受講するかをお選びください。

☐ 会場受講

☐ 市・都道府県議員

☐ 町村議員

☐ 再受講

☐ 多摩住民自治研究所会員

☐ 上記会員の新規ご入会の方

☐ 被災地(岩手県・宮城県・福島県)

☐ オンライン (Zoom) で受講

☐ 市・都道府県議員

☐ 町村議員

☐ 多摩住民自治研究所会員および市民(議員以外)

☐ 1講義のみ(講義1 講義2 講義3)

※該当講義に○をつけてください。 特別企画① 特別企画②)

◆会場へのアクセス

都立多摩図書館・セミナールーム

国分寺市泉町2-26

TEL: 042-359-4020 (ダイヤルイン)

JR中央線・武蔵野線

西国分寺駅南口・徒歩7分

【西国分寺駅へのアクセス】

○東京駅より、中央線快速の下り列車に乗り換えて約50分

○羽田空港より、京浜急行線で品川駅下車。山手線に乗り換えて新宿駅下車。中央線快速に乗り換えて西国分寺駅まで。所要時間約1時間30分。



視察・研修等報告書

令和

平成 3 年 2 月 2 日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派) 化新ネット

代表 阿部 真希男

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間(期日)	3 年 2 月 1 日(月)から 2 月 2 日(火)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	2021年度の国の財政政策と地方財政 ～オンライン受講
参加者	阿部真希男、高橋洋

[内容及び所感]

財政講座① 自治体の歳入
② 自治体の歳出と財政指標
③ コロナ禍の中、年度予算と自治体財政の課題
特別企画① 市民が否定した「大阪都構想」と自治体の将来
特別企画② 「自助、共助、公助」路線と地方自治体の政策
所感
財政講座① . R3年度の予算は税金があまり見込めないのに、
希望と基(この面が良くなる)にして予算を組んでいる
. 国の予算をベースに地方自治体の予算が決まる

実質成長率～コロナで△5.2%(前年割△5%)に対し
R3年度は+4.0%の予定(希望の)

- ・一般財源(地方税、地方交付金、地方譲与税)使い道は自由だが、
国が定めた予算より少なければ、何回から減らされることある
- ・一般財源がなければ、特定財源(国庫補助金、地方債等)を
受けることができない。

- ・教育、福祉、公共事業などの内政分野の大部分は地方財政が
支えている。地方自治体の財政上、キャッシュが足りない。

- (2) 地方交付税の臨時財政対策費は国が補助するべきところだが、今も
ない。一時的に他から補填が必要がある(今は後から国が補填する)
地方債は、道路、建築物などの公共事業が対象で、限定的。返済が2年以上
の長期債務になる

- ・債務負担行為～一時借入金(繰り越しと債務の繰り越し)→多岐市

- ・地方税の徴収として、地方税法によって自治体が徴収する税目と
税率の大半は決められているが、税目と税率を決めるのは
地方議会である。今後は法定外税の創設が地方議会の
検討事項に上ってくる可能性が高いので、その際には「公平性」を
最高に規範として捉えることが大切である。

- ・自治体の財政状況を分析するにあたり、不可欠なものとして、人件費に
使われたものか、建設費、IT費に使われたか、など経費の経済的性質別に
歳入を分類したものを、性質別歳入という。

- (3) 国が考える方針、推進方向と自主事業に対して自治体は自主事業が
できるか、いかに、独自に考えていく必要がある。R3年度予算

- ・地方創性の観点から ①地域おこし隊の創設 ②地域おこし
ステーションの創設 ③地域おこし社会推進費 ④離・減・災・国土強靱化
推進事業の事業予算から付けられている

- ・地方創性臨時交付金の対象外と存在、地方単独事業

- ①雇員の人件費 ②用地費 ③貸付金・保証金 ④基金

- ⑤事業者等の損失補償 ⑥産業振興策と関係ない施設の整備、自治体と主目的と方針の

特別企画①. 地域的. 年代別にしても賛成 反対は拮抗している

・反対の理由 ~ 大阪がなくなる

Xリットが分らない

住民サービス低下

・賛成の理由 ~ 三重行政が解消

大阪が発展

・反対理由が賛成理由より具体的(賛成はあいまい)

・推進派のXリット戦略の失敗があった

特別企画②. 菅総理の発言へ建前は自分からできるから

自分からできない場合は家族. 地域の人が助けなければならぬ

場合は国が助ける

・生活保護制度の「見直し」と議論している

・生活保護世帯は全般的に増えている⇒財政圧迫

・地方自治体特に基礎的自治体の一部の行動は公的行政政策に類似の生活保護

・基本スロージは 社会保障を見据えて自治基本条例

存続で 相互扶助の精神を唱えている

視察・研修等報告書

平成 3 年 2 月 2 日

令和

北上市議会議長 様

北上市議会(会派)

北新ネット

代表

阿部 真希男

次の 視察 ・ (研修) について結果を報告します。

期間(期日)	3 年 2 月 / 日(月)から 2 月 2 日(火)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	「議員の学校 オンライン版」 財政講座 森裕之(立命館大学教授) ① 自治体の歳入 ② 歳出と財政指標 ③ 財政の課題 根拠を定めた「大府県構想」と自治の将来 森裕之 自助・共助・公助 路線と自治体の政策 池上洋通
参加者	阿部 真希男、高橋 洋

[内容及び所感]

所感
財政講座 ①～③
・国の採算予算はコロナ禍からの景気の急回復(GDP4%の伸び、オリンピック実施、税収の回復など)を前提に組み立てあり、現実とかけ離れた願望を反映したものである。
・一般財源(市税、地方交付税、地方譲与税)は自治体の独自の裁量で使えるもの。その決定権は議会にある。故に議会の責任は重い。又、一般財源なしには、国庫支出金、地方債発行が不可能となる。
・地方交付税はあくまでも国の一方的算定であり、自治体の歳入には大きな影響はないもの。
・臨時財政対策債は可能額は国が決める。発行額を決めるのは自治体。

これにより一般財源は増減するもの。

・補助金があるから事業を行うというのは単に財政措置が有利なだけ。

補助事業が無駄なものなら、これに伴う一般財源の支出も無駄。

無駄は住民サービスの低下につながる。国の基礎財政需要額の抑制が
すべし。無駄な事業に伴う一般財源の負担は大きくなる。

・1年度別歳出は自治体財政分析には不可欠である。

・類似自治体との人口1人当り歳出状況の比較は是非分析に
取り入れるべきであり、比較することによりそれぞれの特徴をつかみ、

・地方創生交付金は効果かわかりづらい。「見える化」が必要。

・自治体財政の持続可能性とは、①地域の実情に合わせた発展のため
の方向性を見定め、②これに必要な適切な政策を立案し、③

絶えず財政状況をチェックする。三位一体の取り組みを行うこと、

・森さんは冒頭国の財政について、すでにGDPの2.7倍の借金を
かけて危機的であると言う。収入(税収)の減少が避けられない

中、いかにかきまかについてほとんど示さなかった。一方でコロナ
第2の借入増は認めている。

市民が否定した「大阪府構想」と自治の将来 森裕之

・氏は大阪維新の会の会長の河村「橋本」の破壊力に舌を巻く
と断言する。テリット(=重行政)に関しては論議を示したか、
テリットは果して「^ゴ」なのか、ポジティブな意見も聞いている。

・行政単位は単に効率にだけ論ずるべきではないことは理解している。

実際に暮らす市民いかに議論が必要。大阪府は多くの
市町村も含むべきで府民全体の議論も必要では。

今回はコロナ禍の中議論が中途半端の感がある。

「自助・共助・公助」路線と自治体の政策 池上洋通

- ・公衆衛生学は感染症対策から生まれた。過去の救いのパンデミック対策の中から。
- ・池上氏は憲法の観点から国・自治体の政策を常に論ずるものがある。その解釈・理解のありようはもともとあるが、「平和」に固くは納得できないものがある。国のあり方、特に国民国家としての存在を基にしていることを考えると異議がある。
- ・総理大臣(公務員)を国民が罷免する法律がないのは憲法違反では、自治体首長にはある。
- ・国鉄民営化、郵便事業民営化は国民福祉の面から問題あり。特に郵便は国営かほとんどの国でなされているが、江戸期の日本の農村の互助体制(総村一揆の共同体など)は世界に誇る互助の仕組みである。